

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 キャリアリンク株式会社

【英訳名】 CAREERLINK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 岸本 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 岸本 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	13,822,152	15,768,199	18,624,675
経常利益	(千円)	117,089	570,229	290,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	43,431	413,046	170,920
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	38,673	436,373	163,069
純資産額	(千円)	3,260,093	3,722,073	3,404,287
総資産額	(千円)	5,892,072	7,092,121	5,917,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.55	33.71	13.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.48	33.64	13.83
自己資本比率	(%)	54.6	51.6	56.5

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.21	13.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、独立した組織運営をするため組織変更を行い、当社グループの報告セグメントを「事務系人材サービス事業」、「製造系人材サービス事業」、「営業系人材サービス事業」の3区分に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中、消費税増税後の家計での節約志向の高まりや消費の低迷が懸念されるものの、企業収益は総体的に底堅く推移しており、一方、世界経済については、米中の貿易摩擦による中国経済の減速、並びに、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済の不確実性が払拭されず、世界経済は依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、さまざまな産業分野で依然として人手不足は続いており、当人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移している一方、2020年4月より、正規労働者と非正規労働者の不合理な待遇差をなくす「同一労働同一賃金制度」が施行されるほか、いわゆる「働き方改革法」の施行により、時間外労働を含む長時間労働の改善に対する取り組みについて、当人材サービス業界も適切な対応を推進していくことが求められております。

このような経営環境の中、当社グループでは、BPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業の収益改善及び2019年10月実施の消費税増税に関連する案件の受注促進に努めるとともに、2018年10月から受注開始したキャッシュレス決済関連受託業務の一層の拡大推進に注力し、また、食品加工部門を中心とする製造系人材サービスの事業拡大を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、消費税増税関連のスポット案件が予想以上に受注でき、また、大手テレマーケティング事業者及び金融機関向け派遣案件の受注が好調に推移するとともに、キャッシュレス決済関連受託業務の売上高が順調に拡大し、食品加工業者からの受注も前期に引き続き好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比1,946,047千円増（14.1%増）の15,768,199千円となりました。

なお、利益面では、消費税増税関連のスポット案件をはじめとするBPO案件及び給与計算受託業務のうち売上総利益率の良い案件の受注増による売上総利益の増加、並びに、新規受注案件にかかる就業スタッフ募集費の節減、就業スタッフの定着化、業務効率化による事務職員の不補充、子会社化した株式会社ジャパン・ビジネス・サービスで実施した支店統合及び事務所移転等の収益改善に努めた結果、営業利益は前年同期比528,809千円増（前年同期は営業利益41,489千円）の570,299千円、経常利益は前年同期比453,139千円増（387.0%増）の570,229千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比369,614千円増（851.0%増）の413,046千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間において、独立した組織運営を行うための組織変更を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「事務系人材サービス事業」、「製造系人材サービス事業」、「営業系人材サービス事業」の3区分にセグメント変更しております。また、前第3四半期累計期間との比較については変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

**(事務系人材サービス事業)**

当事業は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つが前期で終了したものの、消費税増税関連のスポット案件が予想以上に受注できたことやテレマーケティング事業者向け及び金融機関向けの派遣案件及び給与計算受託業務等が好調に推移したことから、当事業の売上高は前年同期比262,310千円増(2.3%増)の11,495,023千円となりました。なお、利益面では、消費税増税関連スポット案件をはじめとするBPO案件及び給与計算受託業務のうち売上総利益率の良い受注案件の売上増による売上総利益の増加、並びに、新規受注案件にかかる就業スタッフ募集費の節減、就業スタッフの定着化、業務効率化による事務職員の不補充、事務所移転等の収益改善に努めた結果、営業利益は前年同期比477,753千円増(前年同期は営業利益15,049千円)の492,802千円となりました。

**BPO関連事業部門**

当事業部門は、消費税増税関連スポット案件等BPO案件の新規受注に努め、また、既存BPO案件の一部及び給与計算受託業務で受注量が前年同期に比べて増加しましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つが前期で終了したことから、当事業部門の売上高は前年同期比524,599千円減(8.0%減)の6,063,643千円となりました。

**CRM関連事業部門**

当事業部門は、テレマーケティング事業者からの受注量が首都圏、仙台、大阪、福岡等で好調に推移し、また、証券会社等の金融機関からの受注量が引き続き好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比591,520千円増(27.7%増)の2,729,505千円となりました。

**一般事務事業部門**

当事業部門は、証券会社等の金融機関向け案件の受注量が引き続き好調に推移し、また、民間企業向け及び官公庁向け案件の受注量も順調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比195,390千円増(7.8%増)の2,701,874千円となりました。

**(製造系人材サービス事業)**

当事業は、中国経済の減速の影響を受け、製造加工業者からの受注量が減少しましたが、食品加工業者からの受注量が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比123,116千円増(5.3%増)の2,431,960千円となりました。なお、利益面では、食品加工部門の売上高増加に伴い、売上総利益が増加しましたが、一方で、製造加工部門の売上高減少及び売上総利益率の低下に伴い売上総利益が減少し、また、就業スタッフの募集費及び研修費が高んだことや安全管理等社内管理体制及びガバナンス体制の強化に伴い人件費が増加したことなどから、営業利益は前年同期比20,440千円減(50.1%減)の20,355千円となりました。

**(営業系人材サービス事業)**

当事業は、2018年10月から受注開始したキャッシュレス決済関連受託業務の受託地域が順調に拡大したことから、当事業の売上高は前年同期比1,548,649千円増(前年同期は売上高83,371千円)の1,632,020千円となりました。なお、利益面では稼働席数を充足するための社員募集費用等が増加しましたが、営業利益は前年同期比71,140千円増(前年同期は営業損失15,456千円)の55,684千円となりました。

**(その他)**

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比11,192千円増(5.7%増)の209,195千円となりました。なお、利益面では一部の従業員の正社員化により人件費が増加しましたが、売上高増に伴い売上総利益額が増加したことにより、営業利益は前年同期比355千円増(32.3%増)の1,456千円となりました。

**(2) 財政状態の分析****(資産の部)**

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,092,121千円となり、前連結会計年度末に比べ1,174,921千円の増加となりました。その主な要因は、前払費用や立替金等を含む流動資産のその他が87,026千円減少したものの、現金及び預金が706,703千円、受取手形及び売掛金が233,654千円、たな卸資産が193,580千円、有価証券が100,000千円それぞれ増加したことによるものであります。

**(負債の部)**

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,370,048千円となり、前連結会計年度末に比べ857,135千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が198,863千円、賞与引当金が74,196千円それぞれ減少したものの、未払費用や未払消費税等を含む流動負債のその他が741,542千円、未払金が274,810千円、未払法人税等が110,968千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,722,073千円となり、前連結会計年度末に比べ317,785千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が290,003千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により413,046千円増加し、配当金の支払いにより123,042千円減少)、その他有価証券評価差額金が21,965千円、自己株式の減少により4,454千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,555,800	12,555,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	12,555,800	12,555,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	12,555,800	-	388,005	-	234,364

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,302,200	123,022	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	12,555,800		
総株主の議決権		123,022	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式49,200株(議決権の数492個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	251,500		251,500	2.00
計		251,500		251,500	2.00

- (注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式55株を保有しております。
2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式49,200株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業本部長兼営業四部長	取締役 執行役員 営業本部長兼営業二部長 兼営業四部長 兼SSSカンパニー長	島 健人	2019年6月1日
取締役 執行役員 管理本部人事部長	取締役 執行役員 管理本部人事総務部長	森村 夏実	2019年7月1日
代表取締役社長 社長執行役員 兼SSSカンパニー長	代表取締役社長 社長執行役員	成澤 素明	2019年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,683,762	3,390,465
受取手形及び売掛金	2,198,763	2,432,417
有価証券	-	100,000
たな卸資産	2,641	196,222
未収還付法人税等	13,148	20,626
その他	219,595	132,568
貸倒引当金	909	879
流動資産合計	5,117,001	6,271,420
固定資産		
有形固定資産	79,345	65,870
無形固定資産	85,960	60,887
投資その他の資産		
その他	635,543	694,627
貸倒引当金	650	684
投資その他の資産合計	634,892	693,942
固定資産合計	800,199	820,700
資産合計	5,917,200	7,092,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	84,000	80,000
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	257,736	218,834
未払金	1,104,721	1,379,532
未払法人税等	46,816	157,784
賞与引当金	103,112	28,915
その他	331,358	1,072,900
流動負債合計	1,967,744	2,982,966
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	357,605	197,644
株式給付引当金	16,661	14,266
退職給付に係る負債	14,438	15,147
資産除去債務	46,142	46,849
その他	50,321	53,174
固定負債合計	545,167	387,081
負債合計	2,512,912	3,370,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	228,433	228,433
利益剰余金	2,927,144	3,217,148
自己株式	184,877	180,422
株主資本合計	3,358,706	3,653,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,503	6,462
その他の包括利益累計額合計	15,503	6,462
新株予約権	16,285	16,285
非支配株主持分	44,799	46,160
純資産合計	3,404,287	3,722,073
負債純資産合計	5,917,200	7,092,121

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	13,822,152	15,768,199
売上原価	11,377,157	12,758,259
売上総利益	2,444,994	3,009,939
販売費及び一般管理費	2,403,505	2,439,640
営業利益	41,489	570,299
営業外収益		
受取利息	542	582
受取配当金	439	1,018
消費税等差益	75,763	-
その他	3,752	2,925
営業外収益合計	80,496	4,526
営業外費用		
支払利息	4,180	3,273
社債発行費償却	-	954
その他	716	368
営業外費用合計	4,897	4,596
経常利益	117,089	570,229
税金等調整前四半期純利益	117,089	570,229
法人税、住民税及び事業税	73,112	172,596
法人税等調整額	5,220	16,774
法人税等合計	67,892	155,821
四半期純利益	49,197	414,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,765	1,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,431	413,046

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	49,197	414,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,523	21,965
その他の包括利益合計	10,523	21,965
四半期包括利益	38,673	436,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,908	435,012
非支配株主に係る四半期包括利益	5,765	1,361

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越極度額の総額	960,000千円	660,000千円
借入実行残高	66,000	80,000
差引額	894,000	580,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	92,770千円	52,928千円
のれんの償却額	5,999千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	123,774	10.00	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株に対する配当金626千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	123,042	10.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式55,100株に対する配当金551千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系 人材 サービス 事業	製造系 人材 サービス 事業	営業系 人材 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,231,934	2,308,843	83,371	13,624,149	198,002	13,822,152	-	13,822,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	-	-	777	-	777	777	-
計	11,232,712	2,308,843	83,371	13,624,927	198,002	13,822,930	777	13,822,152
セグメント利益 又は損失( )	15,049	40,796	15,456	40,389	1,100	41,489	-	41,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系 人材 サービス 事業	製造系 人材 サービス 事業	営業系 人材 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,495,023	2,431,960	1,632,020	15,559,004	209,195	15,768,199	-	15,768,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,495,023	2,431,960	1,632,020	15,559,004	209,195	15,768,199	-	15,768,199
セグメント利益	492,802	20,355	55,684	568,842	1,456	570,299	-	570,299

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、独立した組織運営を行うための組織変更を実施し、それに伴い、当社グループの報告セグメントを「事務系人材サービス事業」、「製造系人材サービス事業」、「営業系人材サービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円55銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,431	413,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	43,431	413,046
普通株式の期中平均株式数(株)	12,239,777	12,252,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円48銭	33円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	733	160
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	( 733)	( 160)
普通株式増加数(株)	20,960	20,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間62,368株、当第3四半期連結累計期間51,780株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

キャリアリンク株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。